



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社パスコ
コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務本部長 (氏名) 日根 清

TEL 03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	33,928	1.6	100		112		352	
30年3月期第3四半期	33,405	5.1	976		844		993	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 316百万円 (%) 30年3月期第3四半期 982百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	24.43	
30年3月期第3四半期	68.84	

平成30年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	58,011	13,854	23.1
30年3月期	67,761	14,188	20.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 13,418百万円 30年3月期 13,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.1	1,600	22.0	1,300	31.2	800	20.1	55.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	14,770,266 株	30年3月期	14,770,266 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	347,397 株	30年3月期	343,902 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	14,424,803 株	30年3月期3Q	14,428,556 株

平成30年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は平成30年6月21日開催の第70回定時株主総会において、株式併合が承認可決されたため、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 11円09銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」を経営理念に掲げ、多様化・高度化していく空間情報の活用を推進し、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに、事業戦略の転換、将来への投資を実施することとしております。

当連結会計年度は、新たな5カ年の中期経営計画のスタート年度として、営業と技術の本部機能統合、本社管理部門のスリム化と現場の生産能力強化、現場の生産能力の見える化と仕事の流動的な振り分け等を実施しており、好調な受注につながりました。

(具体的な活動)

国内公共部門では、第2四半期連結累計期間に引き続き、道路・橋梁、上下水道、公共建築物等の社会インフラの老朽化対策を目的としたインフラマネジメント事業、建設・土木工事現場の生産性の向上を目的とした「i-Construction」関連事業、地方公共団体における固定資産税課税台帳関連事業、防災・減災分野、森林分野等における航空レーザー計測事業等の業務受託を推進しております。また、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策、森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）、水道法改正等、公共政策の動向に応じた対応準備を進めております。

国内民間部門では、物流（ロジスティクス）分野におけるコスト削減や業務の効率化を支援するサービス、企業の災害リスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化を支援するサービス、金融機関向けに地図を基盤とした営業支援トータルソリューションサービス等の提供を推進しております。その他、自動走行・安全運転支援システムの実現に向け、高精度3次元地図等の整備や実証、運用を引き続き推進しております。

海外部門では、諸外国の国土政策や民間企業の需要等により、多様な空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、欧州・中東・東南アジア・アフリカ地域の国土基盤地図作成等のプロジェクトや、米国での民間企業等からの航空撮影業務等を引き続き推進しております。

近年、世界各地で自然災害が多発しており、国内外の防災や減災に向けた研究において地球観測衛星（ALOS-2等）の活用ニーズが高まっていることから、衛星データをまとめて購入いただける「InSARパック」の販売を開始しております。また、東南アジア地域の地球観測衛星利用を促進するため、インドネシア航空宇宙研究所（LAPAN）との協力合意書を締結しております。当社グループが保有する地球観測衛星に関するノウハウを活かし、国内外における衛星ビジネスを加速化しております。

なお、当社グループでは、全社的に取り組んでいる社会貢献活動として人工衛星、航空機等による災害緊急撮影を実施しております。当第3四半期連結会計期間においては「インドネシア・スラウェシ地震」等に対応し、被災地域における救援活動、応急・復旧対策等を支援するため、被災状況把握と情報提供活動を推進しております。

(経営成績)

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、当社グループの収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(17,415) 17,415	43,651	8.2	31,350	4.6	29,716	8.0
(1) 公共部門	(12,178) 12,178	39,073	9.7	26,672	2.4	24,579	12.1
(2) 民間部門	(5,237) 5,237	4,577	△3.6	4,678	18.8	5,137	△8.1
2 海外部門	(3,043) 3,097	3,012	△17.6	2,578	△24.9	3,531	△1.9
合計	(20,459) 20,512	46,663	6.0	33,928	1.6	33,247	6.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

＜国内部門＞（公共部門・民間部門）

国内公共部門の受注高は、当社において固定資産税評価業務、上下水道台帳・林地台帳整備業務および防災・減災関連業務等の受注が好調であったことにより前年同期比3,468百万円増加（前年同期比9.7%増）の39,073百万円となりました。売上高は、上下水道台帳・林地台帳整備業務等が増加したことにより前年同期比635百万円増加（同2.4%増）の26,672百万円となりました。受注残高は前年同期比2,651百万円増加（同12.1%増）の24,579百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前年同期に高精度3次元地図の整備に関する大型案件の受注があったため前年同期比169百万円減少（同3.6%減）の4,577百万円となりました。売上高は、地図コンテンツの販売等が好調であったことにより前年同期比741百万円増加（同18.8%増）の4,678百万円となりました。受注残高は前年同期比455百万円減少（同8.1%減）の5,137百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比3,298百万円増加（同8.2%増）の43,651百万円、売上高は前年同期比1,377百万円増加（同4.6%増）の31,350百万円、受注残高は前年同期比2,196百万円増加（同8.0%増）の29,716百万円となりました。

＜海外部門＞

海外部門の受注高は、米国の子会社で航空撮影業務等の受注高が前年同期比393百万円増加したものの、インドネシアの子会社で前年同期に研究用機材のマネジメント管理の受注があったため前年同期比624百万円減少したこと、当社において国土基盤地図作成業務等が前年同期比372百万円減少したこと等により、全体で前年同期比642百万円減少（同17.6%減）の3,012百万円となりました。売上高は、ベルギーの子会社で航空撮影業務等の売上高が前年同期比764百万円減少したこと等により、全体で前年同期比854百万円減少（同24.9%減）の2,578百万円、受注残高は前年同期比68百万円減少（同1.9%減）の3,531百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比2,655百万円増加（同6.0%増）の46,663百万円、売上高合計は前年同期比523百万円増加（同1.6%増）の33,928百万円、受注残高は前年同期比2,128百万円増加（同6.8%増）の33,247百万円となりました。

利益面につきましては、生産工程管理の体制整備を行う等のコスト削減に努めたことにより、売上総利益は前年同期比665百万円増益（同10.3%増）の7,151百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比211百万円減少（同2.8%減）したことにより、前年同期比876百万円改善の100百万円の営業損失（前年同期976百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替の影響により為替差損益が前年同期比164百万円悪化したものの、営業損失の減少により前年同期比731百万円改善し、112百万円の経常損失（前年同期844百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、欧州の子会社で事業整理に伴う特別損失を109百万円計上したものの、営業損失の減少により前年同期比897百万円改善し、203百万円の税金等調整前四半期純損失（前年同期1,100百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を193百万円、法人税等調整額を利益方向に64百万円計上し、352百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期993百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(以下「前期末」)より9,750百万円減少し58,011百万円となりました。また、負債合計は前期末より9,416百万円減少し44,156百万円となりました。その主な要因は、当第3四半期連結累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形及び売掛金」が6,618百万円減少、「短期借入金」が7,757百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より334百万円減少し13,854百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失352百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日付にて公表しております連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,064,486	10,237,695
受取手形及び売掛金	31,245,662	24,627,155
仕掛品	1,821,623	2,697,210
その他のたな卸資産	66,471	66,316
その他	3,657,157	4,467,012
貸倒引当金	△399,860	△336,092
流動資産合計	51,455,540	41,759,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,136,256	4,151,692
減価償却累計額	△2,411,081	△2,506,628
建物及び構築物(純額)	1,725,174	1,645,063
土地	4,059,886	4,059,886
リース資産	436,393	424,105
減価償却累計額	△433,164	△421,171
リース資産(純額)	3,228	2,934
建設仮勘定	192,024	306,218
その他	13,242,333	12,988,792
減価償却累計額	△9,732,284	△9,572,583
その他(純額)	3,510,049	3,416,208
有形固定資産合計	9,490,363	9,430,312
無形固定資産		
のれん	50,125	40,302
その他	3,015,665	3,035,613
無形固定資産合計	3,065,791	3,075,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,600	1,189,737
破産更生債権等	388,013	334,736
その他	2,909,026	2,792,419
貸倒引当金	△812,980	△571,279
投資その他の資産合計	3,749,661	3,745,614
固定資産合計	16,305,816	16,251,843
資産合計	67,761,356	58,011,141

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831,214	3,559,100
短期借入金	22,662,965	14,904,974
リース債務	2,365	2,531
未払法人税等	378,721	110,145
賞与引当金	554,485	624,084
工事損失引当金	972,534	984,011
契約損失引当金	516,187	299,788
その他	4,976,514	5,108,145
流動負債合計	34,894,988	25,592,781
固定負債		
長期借入金	18,078,341	18,000,000
リース債務	2,667	7,903
退職給付に係る負債	327,577	303,978
その他	268,896	251,753
固定負債合計	18,677,483	18,563,635
負債合計	53,572,471	44,156,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	87	103
利益剰余金	5,012,846	4,660,396
自己株式	△554,798	△559,595
株主資本合計	13,216,616	12,859,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,431	34,917
為替換算調整勘定	605,310	645,621
退職給付に係る調整累計額	△148,219	△121,333
その他の包括利益累計額合計	544,522	559,204
非支配株主持分	427,746	436,133
純資産合計	14,188,885	13,854,725
負債純資産合計	67,761,356	58,011,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	33,405,715	33,928,832
売上原価	26,919,441	26,777,515
売上総利益	6,486,274	7,151,316
販売費及び一般管理費	7,462,917	7,251,673
営業損失(△)	△976,643	△100,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,317	28,710
持分法による投資利益	—	1,616
為替差益	115,678	—
貸倒引当金戻入額	—	2,276
雑収入	104,510	88,519
営業外収益合計	253,507	121,123
営業外費用		
支払利息	52,774	56,733
持分法による投資損失	17,099	—
為替差損	—	49,085
貸倒引当金繰入額	9,005	—
雑支出	42,878	27,877
営業外費用合計	121,758	133,696
経常損失(△)	△844,894	△112,929
特別利益		
固定資産売却益	41,087	47,036
関係会社株式売却益	—	106
投資有価証券売却益	19	—
持分変動利益	10,163	—
特別利益合計	51,271	47,142
特別損失		
固定資産除売却損	45,054	27,677
減損損失	261,397	—
特別退職金	—	75,652
関係会社整理損	—	33,919
特別損失合計	306,452	137,248
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,100,075	△203,036
法人税、住民税及び事業税	265,630	193,160
法人税等調整額	△394,042	△64,803
法人税等合計	△128,411	128,357
四半期純損失(△)	△971,663	△331,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,537	21,056
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△993,200	△352,449

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△971,663	△331,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,028	△52,514
為替換算調整勘定	△67,964	40,742
退職給付に係る調整額	22,254	26,566
その他の包括利益合計	△10,681	14,793
四半期包括利益	△982,345	△316,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△992,989	△337,766
非支配株主に係る四半期包括利益	10,643	21,167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。